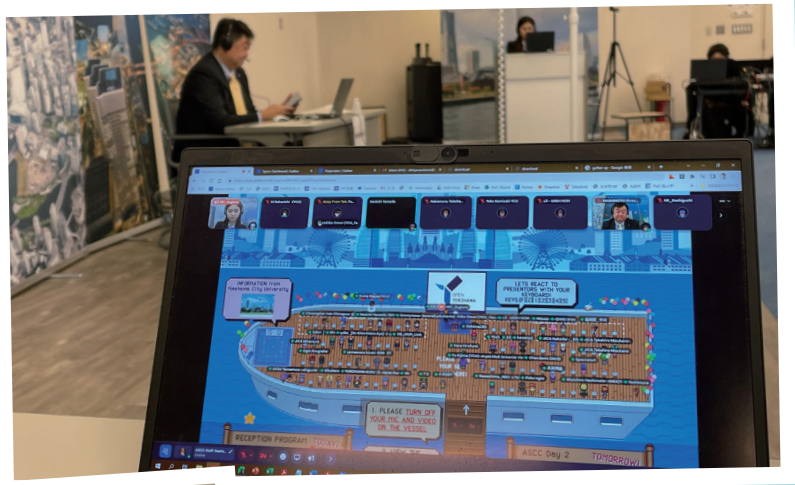


Y-PORT  
CENTER  
GALERIO  
ANNUAL  
REPORT  
2022-2023

# 令和 4 年 GALERIO 活動の様子





# | 目次

GALERIO 企画委員会について	5
GALERIO 企画委員会構成メンバーと横浜市の関係	6
コラム：官民連携と未来の都市についての対談	8
特集 1：第 11 回アジア・スマートシティ会議	10
特集 2：GALERIO 活動について	20



はじめに

## GALERIO 企画委員会について

### ■ GALERIO について

GALERIO（ガレリオ）は2020年、横浜市都市ソリューションの海外発信を一層加速していくための拠点として、Y-PORT センター公民連携オフィス内に誕生しました。通信機能やVRコンテンツを備えた GALERIO で、国内外の関係者との国際会議やワークショップ等を開催します。GALERIO の名は、それぞれの言語や文化の橋渡しの役目を果たすことを目的とし考案されたエスパーント語から採用しており、英語で Gallery を意味します。「横浜のまちづくり・都市開発に関する情報をまとめてみることができ、国内外の関係者が気軽に集える場」になることを期待し、その名が付けられました。

### ■ GALERIO 企画委員会について

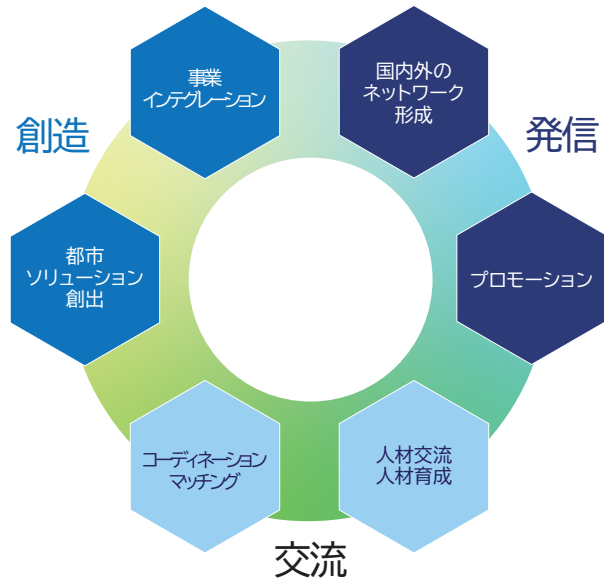
昨年度の第10回アジア・スマートシティ会議で提示された『横浜宣言』では、都市の高密度化など生産性向上や都市住民の所得増加につながる社会環境整備から、COVID-19への対応をはじめSDGs達成に向けた対応の方向性など従来と異なる方向性を打ち出すものとなりました。横浜市では脱炭素・スマートシティ開発・SDGs VLR を用いたシティプランニングというテーマの中で、横浜宣言の観点を考慮した取組が始まっています。

GALERIO 企画委員会は、これまで横浜市と様々な連携をしてきた国際機関や学術機関などと横浜市により構成される委員会であり、GALERIO の目的である横浜市都市ソリューションの海外発信を実現するための組織です。

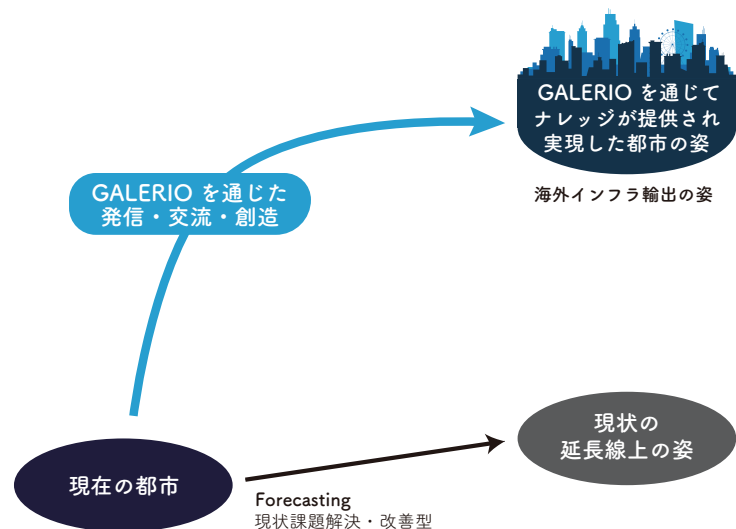
### ■ GALERIO アニュアルレポートについて

GALERIO アニュアルレポートは、GALERIO 企画委員会の中で議論された内容や、当年度のアジアスマートシティ会議の概要、また GALERIO 企画委員会各委員組織と GALERIO の連携活動について発信し広く知見を共有することにより、アジア諸国の都市開発を担う自治体やディベロッパーのハイクラスとのコミュニケーションツールとして活用されていくことを目指すものです。

GALERIO の3つの役割と6つの機能



GALERIO がイノベーションハブとして推進する都市開発のイメージ



はじめに

## GALERIO 企画委員会構成メンバーと 横浜市の関係



アジア開発銀行研究所

### Connection with Yokohama City

- ・アジア開発銀行（ADB）と横浜市は2013年に「両者の協力を推進するための覚書」を締結
- ・アジア・スマートシティ会議での連携。第7回以降はADBIが共同運営者として参加
- ・2019年にインドネシア・バタム市、ベトナム・ダナン市、フィリピン・マンダウエ市、フィジー・スバ市の4都市を招き固形廃棄物に関する研修を連携して実施



園部 哲史 委員



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関  
(IGES)

### Connection with Yokohama City

- ・IGESと横浜市は、2015年に「連携・協力に関する協定」を締結
- ・ベトナムのダナン市を対象にしたJICA草の根技術協力（ダナン市における一般廃棄物の分別・回収促進モデル事業－ヨコハマG30/3R夢（スリム）の水平展開－（第二期））、環境省脱炭素社会実現のための都市間連携事業（横浜市とダナン市の都市間連携による脱炭素社会形成支援事業）を共同で実施
- ・VLRを活用した国際協力の手法について協議
- ・IGES主催の国際会議（ISAP）での連携



片岡 八束 委員



一般社団法人  
スマートシティ・  
インスティテュート

### Connection with Yokohama City

- ・横浜市はSCI-Jの賛助会員
- ・Y-PORT事業の取組等をSCI-Jの会員に幅広く発信



南雲 岳彦 委員



国際協力機構

### Connection with Yokohama City

- ・JICAと横浜市は、2011年に「包括連携協定」を締結
- ・Y-PORT事業による連携、JICA草の根技術協力事業、JICAによる課題別・国別・青年研修事業の受入、海外協力隊の市役所表敬訪問、市内学校でのJICA横浜による出前講座の実施、職員の人事交流などを実施
- ・本市姉妹都市の周年事業やアフリカ等に関する本市イベントで連携
- ・ウクライナ・オデーサ市への支援でも協力



三田村 達宏 委員



## 世界銀行東京開発 ラーニングセンター

### Connection with Yokohama City

- ・世界銀行 TDLC が進める国内6都市（北九州市、神戸市、富山市、横浜市、福岡市京都市）との連携事業である都市パートナーシッププログラム（C P P）に参加
- ・世界銀行 TDLC が主催する途上国の政府関係者向け「都市開発実務者向け対話型研修（テクニカルディープダイブ：TDDs）」での本市知見の提供
- ・世界銀行が横浜市の都市づくりに関するノウハウや知識をまとめた文書「横浜ソースブック」を発行



Christopher Pablo 委員



## 横浜市立大学

### Connection with Yokohama City

- ・横浜市の国際協力を推進・強化するために設置する「横浜市国際協力推進会議」でオブザーバーを務め、本市の国際協力事業で協力・連携
- ・アジア・スマートシティ会議で「SDGs 及び New Urban Agenda 実現に向けた今後の都市づくりへの学生提案」を行うなど国際人材の育成で連携



中西 正彦 委員

## YNU 横浜国立大学

### Connection with Yokohama City

- ・横浜国立大学と横浜市は、2013年に「都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定」を締結。人材の育成・交流、都市の活性化、産業の振興、都市及び地域の国際化の推進に関する取り組みを進めている。
- ・横浜市は横浜国立大学と市内企業の(株)オオスミが共同提案している JICA 草の根技術協力（ベトナム国ダナン市の市民を対象とした効果的な省エネ向上プロジェクト）を支援
- ・GALERIO コンテンツの3D都市モデルの構築にあたり横浜国立大学が知見等を提供



佐土原 聡 委員



## YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

### Connection with Yokohama City

- ・YUSA と横浜市は2017年に公民連携による国際協力・インフラ輸出に関する連携協定を締結
- ・横浜市は、令和3年8月にY-PORTの地域再生計画に係る地域再生推進法人としてYUSAを指定。



土井 一成 委員

## 横浜市

### About

- ・横浜市は、海外都市との連携や国際協力など、世界とともに成長するという理念の下に国際事業を推進しています。
- ・市の都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを活用した「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）」では、これまでに、アジア諸都市において、廃棄物リサイクルや上下水道の整備、グリーンエネルギーの導入支援等の様々な分野で市内企業とともに現地の都市課題解決に貢献してきた。



折居 良一郎 委員

コラム：

## 官民連携と未来の都市 についての対談



モデレーター  
橋本 徹氏  
横浜市国際局長



パネリスト  
Bindu Lohani 氏  
Y-PORT センターアドバイザー



パネリスト  
Mary Jane Crisanto Ortega 氏  
Y-PORT センターアドバイザー

### 第11回アジア・スマートシティ 会議の振り返り

橋本：

今年もアジアスマートシティ会議にご参加いただきありがとうございました。Y-PORT アドバイザーのお二方のコメントを頂く前に、第11回アジア・スマートシティ会議での3つのセッションについて簡単にまとめておきたいと思います。

アジア開発銀行研究所の Pitchaya 氏がモデレーターを務めた脱炭素セッションでは、タイのバンコク、インドネシアのマカッサル、そして横浜の脱炭素に関する事例が紹介され、カーボンニュートラルの達成が長期的な重要アジェンダあること、そして私たちが蓄積してきたノウハウが、人々にとって有益な結果をもたらすための実践的なツールであることが示されました。また、このセッションでは、都市が持っている資源を積極的に動員することの重要性や民間セクターの役割、都市経営や都市財政のような投資の観点から都市経営を見る視

点、ADB の新しいプログラム CIC が紹介され、最後には都市間連携の重要性についても議論がなされました。

第2セッションは、地球環境戦略研究機関の片岡氏によるモデレーションのもと、VLR とウェルビーイング指標の活用による都市運営をテーマとした議論がなされました。議論の中ではSDGs のVLR の事例が横浜の事例を通して紹介されました。片岡氏からは、一般的な視点でのVLR を要約して説明いただきました。また日本のスマートシティイニシアチブをリードする南雲氏がウェルビーイング指標を通じて横浜の分析をしたことから、この種の指標が都市経営にも役立つことが確認されたと思います。ベトナム・ダナン市からもパネリストとしてご参加いただき、ベトナムの視点からスマートシティ、カーボンニュートラル、シティマネジメントについてご意見の共有をしていただきました。

最後のセッションのテーマは、「社会ニーズにあわせてしなやかに変容する魅力ある都市づくり」でした。このセッションは、世界銀行東京開発ラーニングセンターのクリストファー・パブロ氏がモデレーターを務め、クロアチアの事例などにも言及がありました。スマートシティに関するグローバルな視点から、横浜とシンガポールでの非常に実践的なケースプレゼンテーションがありました。横浜の具体的な既存の取組や、シンガポールの高度な最先端技術を駆使した未来的な都市開発について、非常に内容の濃いプレゼンテーションをいただきました。改めてお礼を申し上げます。

本日はY-PORT アドバイザーである Bindu Lohani 氏と Mary Jane Ortega 氏をお招きし、本会議のクロージングセッションとさせていただきます。まず、オルテガ氏にお伺いします。今回のアジア・スマートシティ会議で行われた議論について、どのようなご感想をお持ちになりましたでしょうか。

### ロールモデルとしての横浜市

Mary Jane Crisanto Ortega：

ありがとうございます。私は以前フィリピンのサンフェルナンド市という、まだ発展途上の都市の小さな街の市長だったことがあります。当時私は横浜のような発展した都市を目の当たりにし、都市同士が協力することのメリットを学びました。横浜が戦後どのように発展し、他の都市をサポートするまでのモデル都市となったかを学習し、私たちも他の都市を支援できるようになるべきだと思うようになりました。

本会議では、横浜市がベトナムのダナン市やタイのバンコク都と非常に良いプログラムを組んだという話を聞きました。これはまさに三者間における都市間連携のモデルです。一方、3つの都市が協力し合うだけでは不十分であり、そこには世界銀行、ADB、JICA、IGES などといった機関との連携も重要です。さらには、多様なセクターにこれを展開させることでSDG17を達成し、SDG1 から16までのすべての目標を達成できると考えています。これはASCCのようなパートナーシップやネットワークによってのみ達成されるものであると感じています。新型コロナウイルスが蔓延す





From the Closing Session of the 11th Asia Smart City Conference

る最中でも、アジア・スマートシティ会議がデジタル・バーチャルを活用した形で開催されたことについて、横浜市を高く評価しています。今後も引き続き連携をしたいと強く思います。

橋本：

Mary Jane さん、ありがとうございます。では Bindu さんにもお伺いしたいと思います。今回の議論を通してどのような感想をお持ちですか？

## 中長期戦略、レジリエンス、ICT

Bindu Lohani：

ありがとうございます。今回の議論を聞いて、3つのポイントを挙げたいと思います。まず2050年までにカーボンニュートラルな都市を作るということで、一部の国を除いて全員が合意しています。自治体レベルにおいても、多くの都市が2050年までにカーボンニュートラルを目指すという表明をしていると思います。横浜もそうですし、他にも多くの都市がそうした声を挙げています。私としても、2050年に向けた長期計画の重要性を認識しており、様々な機会ですうした話をしてきました。これに加え、2030年を見定めた中期計画も必要となると考えており、その時までには、二酸化炭素排出量を半分に減らす道筋を立てるべきと考えています。その実現のためには、各都市で多くの見直しが必要になると考えており、それを実現していく必要があると考えます。私はこれまで、世界各地の都市間協力においてどのような取組みが行われてきたのかを観察してきましたが、今後は既に良い方法を見つけた国が、これから同様の取組を実践しようとしている国をサポートすることが重要になると考えています。

2点目は都市のレジリエンスをいかに高めていくかという点です。過去に建設されたインフラの中には、気候変動の影響を考慮に入れていないものもあります。そのため、多くの都市で洪水などの被害が発生する危険性があります。私も過去様々なインフラ事業に携わってきましたが、インフラ整備には多額の資金が必要です。一方で、どのようなリスクがあり、どのような適応策や気候対策が必要なのか、様々な観点からの研究が必要であることも事実です。そのため、あらゆる種類の補助金などを動員する必要があるのです。ADBは都市における水道インフラの回復力をどう高めるかを考えています。

例えば、気候変動を考慮せずに設計された排水設備をいかに改修していくのかなどのノウハウがあります。このようなノウハウは、すでに経験を有する都市とこれからそうした課題に直面する都市の間で共有していくことが重要です。シンガポールはすでにそうした取組を実施していますし、他に良い事例があるかもしれません。既存インフラを時代に合わせてアップデートしていくという文脈においても、都市間連携を実現する必要があるのです。

3つ目のポイントは、デジタル技術の活用です。パンデミックの際、オンラインショッピングやフードデリバリーなどにおいてデジタル技術の有効性が身に染みて体感されているところかと思えます。そして、ICTは各種サービスをさらに改善させる力を持っていると思います。現代都市において常日頃様々な変化が起きています。生活様式、天候、ビジネス環境、交通機関など、目まぐるしい変化が起きています。私たちは常に、既存の技術や新しい技術をいかに賢く使い、様々なサービスを向上させるかを考えなければなりません。そうした検討のために膨大なデータの活用もできるようになってきています。発展途上国においては、初期に質の高い技術を導入すると、コストが嵩むことを懸念する傾向があります。詳細な分析は必要ですが、ライフサイクル全体を見渡し、各種インフラの運営フェーズを考えると、結果的に初期段階における高額な投資の方がコストパフォーマンスが良い可能性もあります。重要なのは、質の高い技術を導入するにあたって、官民連携が効果的に機能することです。そうすれば、私たちは遅れをとることはないでしょう。

## 次回 ASCC に向けて

橋本：

Bindu さん、ありがとうございます。今年のカンファレンスはこれで終わりにしたいと思いますが、思えば今年のカンファレンスは、初日に大学生のプレゼンのキックオフイベントから始まりました。これは今年のカンファレンスに大きな意味を持たせることができたと思います。今年是完全オンラインでの開催となりましたが、コロナの状況も変化が見え始めており、国境を越えた動きが出始めている状況です。ですので、来年はこのカンファレンスを対面形式で開催したいと思えます。皆さんと横浜でお会いできることを楽しみにしています。今年の会議はこれで終わりたいと思います。ありがとうございます。



Yokohama's declaration for zero carbon by 2050

特集 1

第 11 回

アジア・

スマートシティ会議

# 第 11 回アジア・スマートシティ会議

持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり  
～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～

2022 年 11 月 24 日～ 25 日



メインテーマ：持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり  
～脱炭素、SDGs/VLR、スマートシティ～

開催日：2022 年 11 月 24 日（木）及び 25 日（金）

主催：横浜市

後援：内閣府、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省、シティネット

企画：GALERIO 企画委員会

会議形式：オンライン会議（ウェビナー、メタバース）

参加者数：約 730 名

参加国・地域数：36 各国・地域

日付	日本時間	形式	種類	概要
11 月 24 日 (木)	12:30~14:15	メタバース	レセプション	ASCC 登壇者・参加者によるレセプション
	14:30~17:30	ウェビナー	ビジネス マッチング	横浜市内企業等と海外事業者間の ビジネスマッチング
11 月 25 日 (金)	13:00~13:10	ウェビナー	オープニング	主催者挨拶
	13:10~14:20	ウェビナー	セッション 1	アジア太平洋地域における「ネットゼロ」 に向けた効率的施策
	14:30~15:40	ウェビナー	セッション 2	自発的自治体レビューやウェルビーイング都市評価指標の 活用を通じた都市の運営
	15:50~17:00	ウェビナー	セッション 3	社会ニーズにあわせてしなやかに変容する 魅力ある都市づくり
	17:00~17:30	ウェビナー	クロージング	閉会挨拶

オープニングセッション

## 横浜市長による 開会の挨拶



挨拶  
山中 竹春氏  
横浜市市長



皆様、こんにちは。このたびは、第 11 回アジア・スマートシティ会議に御参加いただき、誠にありがとうございます。横浜市長の山中竹春です。横浜市民を代表して、皆様を心より歓迎申し上げます。また、会議開催に御支援を賜った国際機関の皆様に、深く感謝申し上げます。

横浜市は、SDGs 未来都市として 2030 年の SDGs 達成、2050 年までの脱炭素化に向けて、多様な主体の皆様と連携して、多岐にわたる取組を進めています。公民連携による国際技術協力 (Y-PORT 事業) をはじめとする国際貢献も、そのひとつです。日本で「アフリカに一番近い都市」として、これまで 3 回、TICAD の開催地にもなりました。今後もアフリカの皆様との温かな絆を深め、2025 年の TICAD9 の誘致を目指していきます。そして、SDGs 達成の目標年 2030 年を目前に控える 2027 年、ここ横浜で、世界最高クラスの国際園芸博覧会を開催します。咲き誇る花と緑、農の収穫と食の豊かな

ど、自然と共生した都市像やライフスタイルを、世界に向けて力強く発信していきます。

さて、アジア・スマートシティ会議は、アジアにおける「持続可能でスマートな都市づくり」の実現を目指して、2012 年から開催を重ねてまいりました。11 回目を迎える今年のテーマは、「持続可能な成長を実現する公民連携による新たな都市づくり」です。このテーマのもと、脱炭素、SDGs、スマートシティの 3 つのセッションを実施し、有識者の皆様の様々な知見やノウハウを共有していただきます。この会議から、新たなネットワークやビジネスが生まれ出されることを願っております。

横浜市は、今後も、国際機関、海外都市、学術機関、企業の皆様と手を携え、地球規模の課題に立ち向かってまいります。御一緒に、希望ある未来を切り拓いてまいりましょう。ありがとうございました。

1 日 目

# レセプションセッション

11 月 24 日 12:30~14:15



モデレーター  
橋本 徹氏  
横浜市国際局長

スピーカー

横浜市立大学 中西 正彦 教授、大森 文彦 客員研究員  
横浜市立大学及び海外大学の学生

リアクター

国際協力機構 (JICA)  
納家 祥氏、水上 貴裕氏、土屋 広太郎氏、中臺 銀河氏

## ■ レセプションの概要

2D メタバース空間でレセプションを開催しました。横浜市国際局長による開会挨拶や、横浜市立大学及び海外大学の学生によるプレゼンテーション (テーマ: デジタル時代における新しい都市開発)、プレゼンテーションに対する国際協力機構 (JICA) によるフィードバックの実施のほか、参加者同士の交流が行われました。



レセプションセッション会場 (2Dメタバース空間)

1 日 目

# 横浜市内企業等と海外事業者間のビジネスマッチング

11 月 24 日 14:30~17:30



## ■ ビジネスマッチングの概要

横浜市とバンコク都の都市間協力における公民連携の重要性について、キーノートセッションを開催しました。ビジネスマッチングセッションにおいて、オンラインのセールスピッチや参加企業との交流会が行われました。また、交流会の約 1 週間後に、関心を持った企業同市でのビジネス化に向けた個別商談会が行われました。

**主 催：** YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)

**開催形式：** オンライン

**参加企業：** 横浜市内企業等の日本企業 14 社、海外企業 16 社（インドネシア、タイ、フィリピン及びマレーシア）

### 日本企業（14 社）

- ・ T.K.K. エボリューション（株）
- ・（株）エネブルーム
- ・ 武松商事（株）
- ・（株）パスコ
- ・（株）グリーン
- ・（株）アイテックシステム
- ・（株）Being
- ・ 川口精機（株）
- ・（株）スリーハイ
- ・（株）マクニカ
- ・ 三井温熱（株）
- ・（株）JVC ケンウッド
- ・ トライパック（株）
- ・ 興栄商事（株）

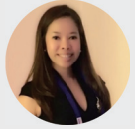
### 海外企業（16 社）

- ・ PT Binokular Media Utama
- ・ Centennial Food Corporation
- ・ Richetec inc. & RTI System Automation Inc.
- ・ RSBARLETA, CPA CONSULTING FIRM
- ・ Menra International
- ・ Urban Farm Tech Sdn Bhd
- ・ Megaverse Technologies Inc.
- ・ Tigernesthost
- ・ 1DC Furniture & Furnishing
- ・ UHS Philippines Inc
- ・ Ifern Corporation
- ・ Dehouz concept
- ・ Viridian Trading Co., Ltd.
- ・ Cactoz Sdn Bhd
- ・ NSPIRE Inc
- ・ Banes + Gabales & Associate Builders, Inc

2 日目：テーマ別セッション 1 - 脱炭素セッション

# アジア太平洋地域における「ネットゼロ」にむけた効率的施策

11 月 25 日 13:10~14:20



**モデレーター**  
Pitchaya Sirivunnabood 氏  
アジア開発銀行研究所



**パネリスト**  
石川 武史氏  
横浜市 温暖化対策統括本部長



**キーノートスピーチ**  
Pornphrom N.S. Vikitsreth 氏  
バンコク都知事 アドバイザー（環境分野）



**パネリスト**  
Sanjay Grover 氏  
アジア開発銀行 Creating Investable Cities  
イニシアティブ ユニットヘッド



**パネリスト**  
佐土原 聡氏  
横浜国立大学 副学長



**パネリスト**  
Helmy Budiman 氏  
インドネシア・マカッサル市  
地域開発計画庁 局長



## ■ セッション概要

都市は気候変動の取組における最前線であり、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5°C に抑える大きな課題に直面しています。世界の温室効果ガスの約 70 パーセント以上を都市が占めますが、その 50 パーセント以上がアジア太平洋地域からのものです。この地域では、急速な都市化により化石燃料の消費量がますます増加する一方、1 億 5700 万人が未だ電気を利用できずにいる現状があります。また、この地域は世界において最も災害が多く、災害の 40 パーセントはこの地域で発生しており、人口の 84 パーセントが被災しています。災害によって生じる被害は、地球温暖化や気候変動により一層深刻化すると考えられます。

この課題に対処するため、アジア太平洋地域の都市は、温室効果ガス排出の「ネットゼロ」に向けて低炭素で強固な都市開発の取組を強化する必要があります。脱炭素社会の実現には、適切な政策改革の実行や、革新的なテクノロジー、関係者間の連携強化、そして一層の投資が必要となります。日本の都市など、多くの都市が 2050 年までに温室効果ガス実質排出ゼロを宣言しており、その他の都市においても、「ネットゼロ」に向けて低炭素への移行が始まっています。

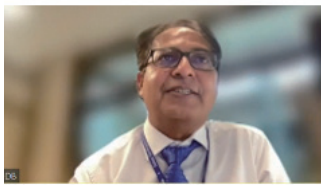
それでは、これらの都市ではどのような対策が取られているのでしょうか。どのような対策で効果を実証されているのでしょうか。アジア太平洋地域の脱炭素社会の実現に民間セクターがさらに強く関わるには、どのような機会があるのでしょうか。地方自治体は、民間セクターが公益的な取組を進められるようなどのような役割を果たすべきでしょうか。

本セッションでは、各都市や開発機関のネットゼロを目指した施策を紹介しました。さらに、どのように民間セクターが脱炭素の取組に参画できるか、そして地方自治体の果たすべき役割について議論しました。



## ■ 主な学び

- 横浜市における Zero Carbon Yokohama の取組や地域冷暖房システムの取組に加え、バンコク都におけるネットゼロに向けた「アースアワー」や「100 万本植樹キャンペーン」等の取組について共有されました。
- インドネシア・マカッサル市のスマートシティ化について発表が行われ、デジタル化の観点からスマートシティを運営するためのアプリケーションの理想像についての言及がありました。
- 1 つのスーパーアプリを運用し、公共セクター向けのみならず、市民向けにもサービス提供をすることにより、効率的かつ効果的、そして持続的な都市運営が期待されるとの考えが共有されました。
- 国際機関の視点からは、アジア諸都市の脱炭素化において必要となるインフラ投資について、自治体によるガバナンスおよび予算確保の重要性、官民連携による具体プロジェクトの推進、国レベルにおける予算確保の重要性が謳われました。



2 日目: テーマ別セッション 2 - SDGs/VLR/ ウェルビーイング指標セッション

# 自発的自治体レビューやウェルビーイング都市評価指標の活用を通じた都市の運営

11 月 25 日 14:30~15:40



**モデレーター**  
片岡 八束氏  
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)  
都市タスクフォースプログラムディレクター



**パネリスト**  
Le Minh Tuong 氏  
ベトナム・ダナン市 投資計画局  
副局長



**パネリスト**  
赤岡 謙氏  
横浜市国際局グローバルネットワーク担当理事  
兼米州事務所長



**パネリスト**  
南雲 岳彦氏  
一般社団法人スマートシティ・  
インスティテュート (SCI-J) 専務理事



## ■ セッション概要

都市の高密度化が進むに伴い、地域の生産性と住民の所得が向上しますが、同時に、これらは都市の持続可能な発展を妨げる新たな都市課題を生み出します。こうした状況下において、SDGs やパリ協定の実現を可能とする持続可能な都市を実現するためには、取り組むべき施策に優先順位を付ける必要があります。SDGs への関心の高まりとともに、世界中の 100 を超える地方自治体が持続可能な開発目標の進捗状況に関する自主的なローカルレビューである VLR\* を公開しています。日本政府もこうした動きに対して支援の意向を示しています。VLR は、地域の事業者の参加と地域のイノベーションを促進するためのフレームワークとして機能し、都市の持続可能性を高めることが期待されています。

また、都市の現状を客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、世界的な基準と整合させ、市民の幸福感を高めるまちづくりの指標として策定されたのが Liveable Well-Being City 指標\*\* です。本指標はデジタル庁によりデジタル田園都市国家構想における自治体向けの共通指標として指定されており、都市の評価をすることに留まらず、市民の幸福感向上に繋がる施策の検討に繋がるよう、その活用方法が設計されています。

それでは、自治体や民間企業の SDGs 達成に向けた取組はどのように評価・レビューされているのでしょうか。また、都市の現状を評価・レビューすることをどのようなアクションに、どのようなアプローチで繋げていくことが都市の持続可能な発展を実現するのでしょうか。本セッションではこのテーマについて議論しました。

## ■ 主な学び

- ・ ダナン市をはじめ東南アジア都市では、投資の関心を引き寄せるような環境負荷の低い、質の高い生活が可能な都市を構築する意欲が高いことが共有されました。SDGs に関するノウハウを有する国際機関や自治体との連携により、都市の持続可能な発展が期待されており、横浜市から世界各地への貢献可能性が確認されました。
- ・ 日本国内で SCI-J が開発したウェルビーイング指標については既にフィンランドでの導入実践があり、東南アジアを含めた海外都市での活用も可能であることが共有されました。都市の現状を評価するアプローチに日本型指標を用い、その後のアクション構築についても日本政府や企業、横浜市が貢献できる余地があることが確認されました。
- ・ 指標の活用には SDGs に関する①主観的データ、②客観的データ（政府のオープンデータ）が必要となることが共有されました。①主観的データについてはアンケートをもとに獲得するデータであるため、コスト・回答率の点で難しさが残るものの、その点についても日本側からのサポートが可能であるということが議論され、日本政府や企業の貢献可能な活動内容について確認されました。

\*VLR (Voluntary Local Review) : 自治体が自発的に自身の SDGs の取組状況をレビューし、その結果を他自治体と比較可能なレポートとして公開する国際的なイニシアチブです。

\*\*LWC (Liveable Well-Being City) 指標: 市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」を指標で数値化・可視化し、その評価に対するアクションを促進することで地域の Well-Being 向上と持続可能性の確保を目指すものです。



2 日目：テーマ別セッション 3 – スマートシティセッション

# 社会ニーズにあわせてしなやかに変容する 魅力ある都市づくり

11 月 25 日 15:50~17:00



**モデレーター**  
**Christopher Pablo 氏**  
世界銀行  
上級都市専門官兼 TDLC チームリーダー



**パネリスト**  
**坂和 伸賢氏**  
一般社団法人 横浜みなとみらい 21  
理事長



**キーノートスピーチ**  
**Alfonso Vegara 氏**  
Y-PORT センターアドバイザー



**パネリスト**  
**Tan Xin Ji Alan 氏**  
JTC Corporation シニアマネージャー



**キーノートスピーチ**  
**Carli Bunding-Venter 氏**  
世界銀行 上級都市専門官

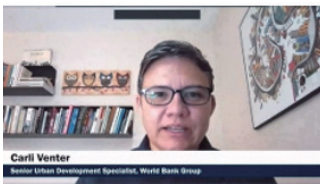


## ■ セッション概要

都市の価値を観察する一つの視点として、いかにその都市が内外の人々のニーズに対応し、社会・経済活動の惹きつけ役を担っているかという点が挙げられます。これは、日々ニーズが変化しつづける都市インフラ・活動などに対して柔軟に適用するアジャイル・シティの考え方に即した考え方です (World Economic Forum, 2018)。横浜市のみなとみらい 21 地区では、コロナ禍以前より、人々のニーズの変化に応じた都市のマグネット機能の拡充を常に進めており「商業・MICE 施設の拡充」、「企業の R&D セクターが集まるイノベーション拠点」、「人々がエンターテインメントを楽しむミュージックシティ」と都市機能を柔軟に拡充させてきた流れがあります。近年は、アフターコロナの新たな生活様式や高齢化社会への対応など、人々の関心事（働き方、教育、娯楽、安全など）の変化も見られることから、これに伴い求められる都市機能も変化することが予想されます。



今後においても、人々のニーズ・関心を抽出し、都市の開発に反映することで都市の魅力度を向上させ、より多くの社会的・経済活動を誘起することで都市のバリューアップを実現していくことは世界の各都市の共通した目標の一つです。横浜市を含む国内外の諸都市ではどのようにこれを実現しようとしているのでしょうか。また、スマートシティという観点で、こうした取組の中で最新技術はどのように活用されているのでしょうか。本セッションではこのテーマについて議論しました。



## ■ 主な学び

- ・ 持続可能なスマートシティの構築には居住者、経済、そして環境の 3 点がうまく機能する必要があり、その状態を定量的データだけでなく定性的データも掛け合わせた都市指標によって評価、ダッシュボード化することの重要性が共有されました。また、新たにスマートシティの開発を進めるだけでなく、既存都市の開発に新しい知見を導入していくことも重要だと議論されました。
- ・ みなとみらい 21 地区では、新たな都市型の文化・産業の醸成にいかに人材、企業等を繋げていくかが課題としてあげられ、オープンイノベーション（企業間の協業）、ミュージックポート（音楽施設の集積）、アート・ミュージアム群構想、5G の活用の 4 つの軸の取組事例が共有されました。
- ・ シンガポールのスマートシティ「PDD (Punggol Digital District)」の事例では、政府機関や企業が共同で開発したスマートシティプラットフォーム「ODP (Open Digital Platform)」により都市内の各種情報の一元管理が可能となり、持続可能な都市の運営を可能としたことが共有されました。



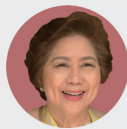
2 日目: クロージングセッション

# Y-PORT センターアドバイザー及び横浜市による クロージングセッション

11 月 25 日 17:00~17:30



モデレーター  
橋本 徹氏  
横浜市国際局長



パネリスト  
Mary Jane Crisanto Ortega 氏  
Y-PORT センターアドバイザー



パネリスト  
Bindu Lohani 氏  
Y-PORT センターアドバイザー

## ■ クロージングセッション概要

第 11 回アジアスマートシティ会議の各セッションを振り返りつつ、ASEAN 諸国で都市課題を解決していくあり方について議論しました。

カーボンニュートラルという長期的に取り組むべき目標を実現していくにあたり、アジアスマートシティ会議で提言され続けているマルチセクターで都市運営を行っていくための公民連携の重要性が再認識されました。

また、都市課題を解決していくにあたり、デジタルを活用することに焦点が当てられました。デジタル活用コストは、運営フェーズも含めた、長期的な視点で考えていくことが議論されました。併せて、リープフロッグ現象のような飛躍的イノベーションを起こすためにも、「知見の共有」が重要であり、特に都市間連携の重要性が議論されました。

最後に、若者世代という次のリーダーに都市経営への関心を持ってもらい続けるためにも、ソーシャルメディアなどを活用した情報発信を続けることの重要性が議論されました。

## 参加者データ

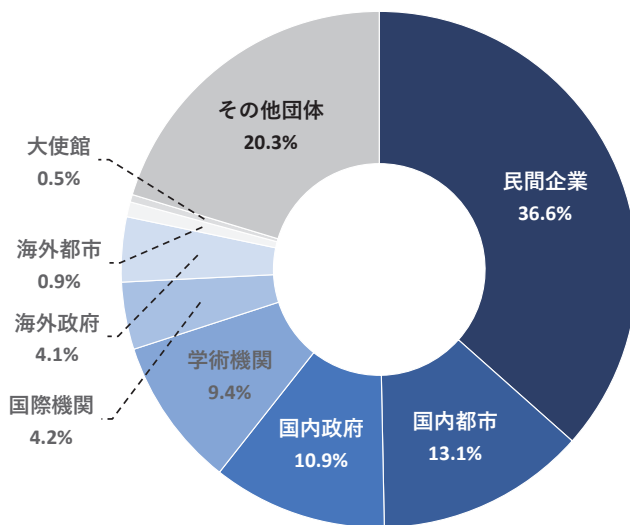
合計参加者：約 730 名

うち海外の参加者数：約 270 名

参加国・地域数：38 か国

国別：日本、フィリピン、カンボジア、インドネシア、バングラデシュ、タイ、ネパール、ベトナム、インド、パキスタン、シンガポール、ミャンマー、マレーシア、モンゴル、アルメニア、スリランカ、中国、韓国、フィジー、ナイジェリア、アフガニスタン、ウズベキスタン、エジプト、ジャマイカ、トルクメニスタン、ハンガリー、米国、モルジブ、モロッコ、英国、オーストラリア、カザフスタン、カナダ、スペイン、ノルウェー、パプアニューギニア、南アフリカ、ラオス（参加者数順）

ASCC参加者の所属組織別データ (%)



ASCC参加者の所属組織別データ (人)

属性	民間企業	国内都市	国内政府	学術機関	国際機関	海外政府	海外都市	大使館	その他団体
参加者数	265	90	70	67	47	26	11	3	149

### アーカイブ

第 11 回アジアスマートシティ会議のアーカイブ動画は、横浜市 Y-PORT センターホームページからご覧いただけます。また、右の QR コードからアーカイブ動画にアクセスすることもできます。

リンク : <https://yport.city.yokohama.lg.jp/promotion/ascc>



### ▼視聴可能なコンテンツ一覧



#### テーマ別セッション 1 脱炭素セッション

アジア太平洋地域における  
「ネットゼロ」に向けた効率的施策



#### テーマ別セッション 2 SDGs/VLR/ ウェルビーイング指標 セッション

自発的自治体レビューやウェルビーイング  
都市評価指標の活用を通じた都市の運営



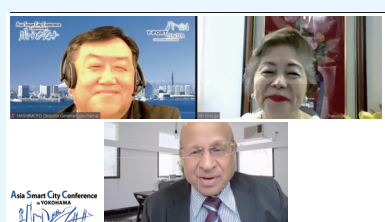
#### テーマ別セッション 3 スマートシティセッション

社会ニーズにあわせて  
しなやかに変容する魅力ある都市づくり



#### オープニングセッション

横浜市長による開会の挨拶



#### クロージングセッション

Y-PORT センターアドバイザー及び  
横浜市によるクロージングセッション

特集 2

GALERIO 活動  
について

## アジア開発銀行研究所 Asia Development Bank Institute



### 活動実績等

- ・ADBI が第 11 回アジア・スマートシティ会議でモデレーターを務め、アジア太平洋地域における「ネットゼロ」に向けた効率的施策について議論しました。また、ADBI が主催する Creating Investable Cities (CIC) Initiative 参加予定都市マカッサル市を招聘し、連携を強化しました
- ・CIC の実施研修を次回 ASCC (2023 年秋予定) と連続して横浜で実施するため、研修プログラムを共同で検討しました。CIC に参加する ASESAN 4 都市やインド都市との都市間協力や市内企業とのビジネス支援を図っていきます。

## 地球環境戦略研究機関 (IGES) Institute for Global Environmental Strategies



### 活動実績等

- ・IGES が、第 11 回アジア・スマートシティ会議でモデレーターを務め、自発的自治体レビューやウェルビーイング都市評価指標の活用を通じた都市の運営について議論しました。
- ・ダナン市とのワークショップやキックオフミーティング等をオンラインで実施し、これらを契機にダナン市内の企業グループと横浜企業とのビジネス交流が促進しました。今後も、両市の行政や民間企業が継続して対話を重ね、ダナン市の環境改善事業を創出していきます。

## 国際協力機構 (JICA 横浜)

### JICA Yokohama

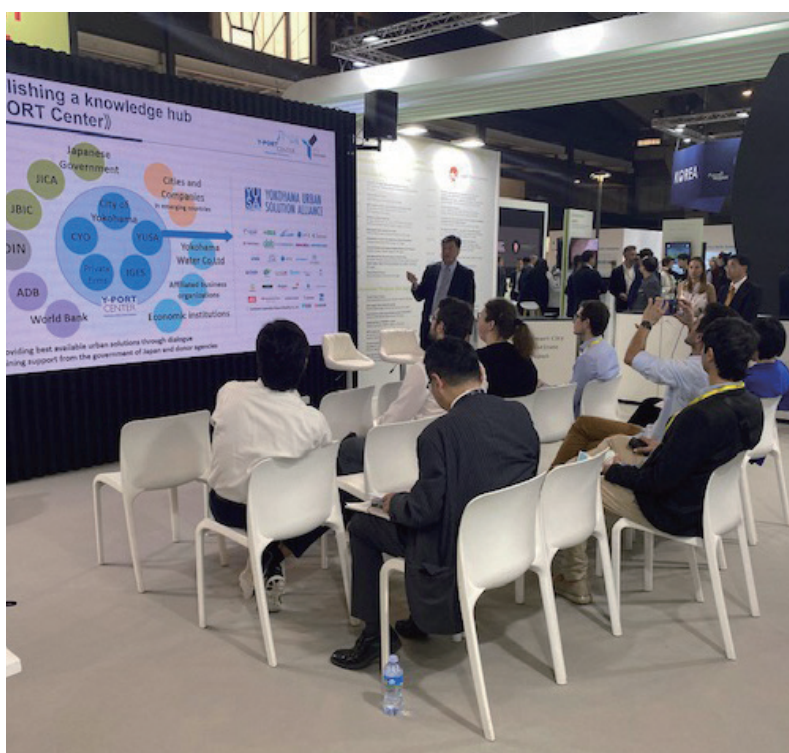


#### 活動実績等

- ・タイ王国バンコク都気候変動マスタープラン 2013 - 2023 実施能力強化プロジェクトの本邦研修受入 (9月) を横浜市を担当部局が連携して実施しました。
- ・スマートシティ、地域開発、都市交通などの分野の研修を数多く受け入れ、新興国・途上国の行政官に対し、横浜市を担当部局が本市の取組を紹介しました。JICA 研修は研修員に本市の知見を伝えるだけでなく、本市職員が社会状況や価値観が異なる地域の取組を知り、自分たちの業務を見直すきっかけにもなっています。今後も、研修が豊かな双方向の学びの場となるよう取組みます。

## スマートシティ・インスティテュート

### Smart City Institute Japan



#### 活動実績等

- ・第 11 回アジア・スマートシティ会議で、SCI-J が開発し、デジタル庁によりデジタル田園都市国家構想におけるスマートシティに関する国家指標として採択されているウェルビーイング指標 (地域幸福度指数) についてアジア諸都市に紹介しました。
- ・SCI-J は、2022 年 11 月にスペインのバルセロナで開催された世界最大級のスマートシティイベント「Smart City Expo World Congress」で日本館展示 (日本パビリオン) を開催しました。横浜市もブース出展やプレゼンテーションを通じて、横浜市 Y-PORT 事業やアジア・スマートシティ会議のほか、2050 年までの脱炭素化を目指す「Zero Carbon Yokohama」の取り組みを紹介しました。引き続き、スマートシティ等の分野で連携を進めていきます。

## 横浜市立大学 Yokohama City University



### 活動実績等

- ・第11回アジア・スマートシティ会議にて、2Dメタバース空間で横浜市立大学及び海外大学の学生によるプレゼンテーション（テーマ：デジタル時代における新しい都市開発）を実施し、参加者間の交流を図りました。
- ・11月末に横浜市大の提携校と連携した教育プログラム「Yokohama Urban Solutions Study (YUSS)」や2月に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の主催する「さくらサイエンスプログラム」で連携し、Y-PORT 事業やみなとみらい21地区について紹介するなど参加者間での交流を図りました。横浜市大等主催のイベントで連携を強化し、次世代の国際人材育成を促進してきます。

## 横浜国立大学 Yokohama National University



### 活動実績等

- ・JICA 草の根技術協力事業（ダナン市の市民を対象とした効果的な省エネ向上プロジェクト）で、ダナン市を含む関係者が一堂に会したキックオフミーティングを開催したほか、第11回アジア・スマートシティ会議で都市のカーボンニュートラル達成に向けた提言を行いました。
- ・12月に実施したアジア環境都市学会では、Y-PORT 事業やVRコンテンツを活用した横浜市の実情を紹介し参加者間での交流を図りました。横浜国大等主催のイベントで連携を強化し、次世代の国際人材育成を促進します。

# YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

## YUSA



### 活動実績等

- ・YUSA 会員企業による専門部会を開催し、企業間の連携促進やパッケージ型の都市ソリューションを創出しました。また、横浜市への協力要請が増えている海外民間事業者が主導する複合開発・スマートシティ案件の事業形成に向けた協議を定例で開催しました。
- ・公民連携により海外の都市課題解決策や事業手法を提案することで、関係企業が国の支援制度を活用した調査事業や、YUSA が海外民間開発事業者に対する都市開発のアドバイザーサービス業務に取り組みました。また YUSA 連携事務所を通じて現地の経済界と本邦企業のマッチングも行っています。以上を通じて引き続き市内を中心とした企業の海外インフラビジネスを創出します。ています。以上を通じて引き続き市内を中心とした企業の海外インフラビジネスを創出します。

# 世界銀行東京開発ラーニングセンター

## Tokyo Development Learning Center, World Bank



### 活動実績等

- ・世界銀行 TDLC が、第 11 回アジア・スマートシティ会議でモデレーターを務め、人々のニーズ・関心を抽出して都市の開発に反映することで都市のバリューアップを実現する手法について議論しました。
- ・横浜市の先進的な都市デザイン手法と途上国に適用する上での教訓をまとめた「横浜都市デザインスケッチブック (YUDS)」を刊行しました。10月にオンライン開催された「アフォーダブル(手ごろ)な住宅」をテーマとした都市開発実務者向け対話型研修 (TDD) にて、横浜市建築局職員が事業者や住民との連携による団地再生プロジェクトを紹介しました。TDD の対面開催が再開されたことを受けて、GALERIO での研修や横浜市内での視察を通じて、本市の優良事例を世界の都市開発実務者に発信していきます。



# 横浜市

## The City of Yokohama



## (1) Y-PORT 事業

### 活動実績等

- ・2012年から国際会議「アジア・スマートシティ会議（Asia Smart City Conference）」を開催しています。第11回（2022年）では GALERIO をオンライン会議の拠点にして、SDGs や脱炭素社会の実現など国際社会の目標達成に貢献するため、本市の2050年までに脱炭素化を目指す「Zero Carbon Yokohama」やSDGsの自発的自治体レビュー（VLR：Voluntary Local Review）等の先進的な取組の発信や知見共有を行いました。
- ・一般社団法人YUSAと連携して、市内企業と海外とのビジネスマッチング（ASCCでのビジネス交流等）やY-PORTワークショップ、市内オープンイノベーション団体との交流促進（欧州スタートアップ企業との交流会）を行ったほか、海外から視察の受入（各国政府機関、JICA研修等）、国際機関イベント、学術機関イベント、海外連携都市との都市間協議など多岐にわたる活動を行いました。また、ウクライナ避難民向けイベントや庁内人材育成研修などを行いました。今後も「情報発信」「交流」「創造」の拠点として GALERIO を活性化していきます。

## (2) 入居機関との連携



### 活動実績等

- ・市内小学生向け夏休み体験学習プログラム「『食べる』から世界を考えよう！」（『子どもアドベンチャーカレッジ』）では、国際連合食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）及び横浜市資源循環局が連携し、小学生が世界の食料問題と身近な食品ロスについて学習。あわせて、センター入居機関のSDGsに関する取組等を発信しました。
- ・国際農業開発基金（IFAD）の日本連絡事務所、世界とつながる食卓（IFAD、横浜市環境創造局）（世界食料デー月間のイベントとして開催）、YOKE国際協力・国際機関を目指す若手人材のためのグローバルキャリアガイダンス等を開催しました。センター入居機関との連携事業を開催し、機関や本市の取組を国内外に効果的に発信していきます。

※国際協力センター入居機関（国際熱帯木材機関（ITTO）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）、（公財）横浜市国際交流協会（YOKE）、国連世界食糧計画（WFP）日本事務所、国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所、国連国際農業開発基金（IFAD）日本事務所、シティネット横浜プロジェクトオフィス）、YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

# Outcome at a Glance

約 **730** 名

## 発信



第11回アジア・スマートシティに38か国から約730名が参加

約 **340** 名

## 交流



20団体、約340名の視察受入れ



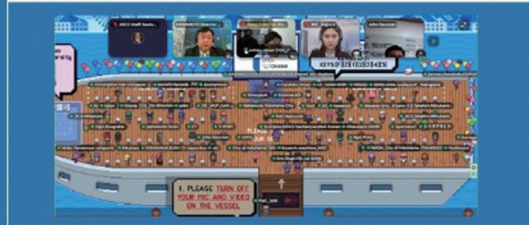
## 創造



横浜市内企業との海外調査・事業の着手  
(市内企業による国際協力事業の事例は先 QR コード  
のリンク先をご覧ください)

## 11th Asia Smart City Conference in 2022

### Day 1 メタバース空間での交流会



### Day 1 ビジネスマッチングセッション



### Day 2 テーマ別セッション



Asia Smart City Conference  
YOKOHAMA





発行者  
横浜市

共同編集者  
GALERIO 企画委員会

アジア開発銀行研究所  
国際協力機構  
スマートシティ・インスティテュート  
世界銀行 東京開発ラーニングセンター  
地球環境戦略研究機関

YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE

横浜国立大学  
横浜市立大学